



7月20日、先進地の日南町を視察をした。



森田増範議員

問 情報通信基盤整備事業は慎重に

答 検討委員会を組織し
万全を期す

問 新町まちづくりプランにある総額30億円規模の本事業実施にあたり、設計管理料等委託料が予算計上された。町の厳しい財政状況の中、ネットワーク方式やインフラ活用策について、費用対効果の視点で十分協議し、方向性を見定め事業展開すべきではないか。

答 (山口町長)

事業概要は、光ケーブルを利用したインターネット環境整備・地域情報を提供する自主放送・テレビの難視聴対策・多チャンネル化サービスのためのケーブルテレビ網の整備等である。実施主体の町がその内容について可能な限り精査し、住民

サービスや将来性を見極め、実施設計に反映しなければならぬ。また各方面の有識者を加えた検討委員会を組織し、万全を期したい。

問 合併協議決定事項の見直しを



諸遊壊司議員

答 必要であれば見直す

問 (1) 合併の第一目的は、住民サービス・福祉サービスの低下を防ぐための合併であると旧大山町長から説明を受けた。しかし、合併してみると余りにも

事前の説明とかけ離れた合併協議事項に、多くの町民がガツカリしているのが現実である。合併協議決定事項に多くの町民が不満不足を持つならば、真摯に受けとめ早急に改善すべきと思う。

(2) 年毎に高齢化が進む中、社会教育・社会体育は重要な課題である。施設利用料年間750万円徴収するよりも、無料化して利用率を上げ、健康な心・健康な体づくりをした方が、全体から得る収支はプラスになる。

答 (山口町長)

実際に運用をしてみて問題が生じた部分は、その都度その課題を整理し、必要であれば見直し、必要であれば見直し、必要であれば見直し、必要であれば見直し。



有料となった高麗体育館

問 香典返し等の金額公表は不用

答 社協で検討すべき

答 (山口町長)

寄付者の意向に沿って掲載されているのが現状で、町長の立場で協議の中には入れない。社会福祉協議会の方で、そういった議論を踏まえて検討を頂く。

直しながら取り組んでいく。公益性・公平性の観点からも、また減免制度も設けているので受益者負担を基本に施設運営を行う。

問 社会福祉協議会の会報に、香典返し見舞いの金額が載っており不愉快であるとの声を聞く。

個人情報保護、人権問題等を考え、公開公表はすべきでないと思う。